

平成23年10月12日

第3回政治研究会

法学部1年 紙屋宏志

## 監獄制度について—理想の監獄とは何か—

目次

0. はじめに
1. 監獄成立略史
2. 海外の監獄の現状
3. 日本における取組—PFI刑務所の試験的導入
4. 論点
5. 参考文献

### 0. はじめに

人は罪を犯せば何処へ行くのだろうか。多くの人が口をそろえてこう言う、監獄だと。我々は今まで死刑の廃止に関しては、さまざまな場所で議論を重ねてきた。

しかし、監獄という制度の是非については考えたことがあっただろうか？この研究会においては日本を含む数か国の監獄の現状をのべ、刑事政策学において提唱されている新しい監獄制度を紹介する。そして監獄制度の存在の是非、さらにあるべき監獄制度とは如何なるものか、考えていただきたい。

なお、一般に「監獄」とは自由刑（懲役、禁固、拘留）の受刑者、刑事被告人・被疑者、死刑の確定判決を受けた者を拘禁する施設のことであり、刑務所・少年刑務所・拘置所に分かれ、刑事施設と同義である。ここでは、罪を犯した人間が閉じ込められることは本当に正しいことなのか、議論のしやすさを考え、数多ある刑事施設を包括して「監獄」と呼ぶことにする。

### 1. 監獄略史

近代的な監獄はいつ誕生し、どのような歴史をたどり現在に至ったのか、そして監獄制度の目的はどのように変化したのか、以下簡単に述べていきたい。

現在ある監獄、つまり近代的な刑事施設の起源は、16世紀ヨーロッパに遡る。オランダ起源説とイギリス起源説の2つがあるが、イギリス起源説が有力である。監獄は当初、復讐や見せしめのために設けられた。また殺人犯、窃盗犯、売春婦、精神病患者など男女の区別なくひとつの空間に収監された。18世紀から19世紀にかけてヨーロッパ・アメリカで市民革命、産業革命が起ると監獄の性質も変化した。国民国家成立に伴い、犯罪者

は正常者、異常者の2タイプに分けられ、前者は監獄内で社会に復帰できるように更生教育を受け、後者は監獄内の精神病院に閉じ込められ、社会から隔離された。このころから犯罪者を逮捕・収監するとき、性別や人種、社会的地位により差別が行われるようになった。そして20世紀から21世紀は、監獄の目的は、戦争や不況により発生した社会不安の解消や犯罪の抑制が建前であったが、産獄複合体の出現（後述）により、複合体自身を存立するため利潤獲得と大量の収監者確保を目的とするものに変化した。

## 2. 世界の監獄の現状—各国の監獄民営化の様相—

監獄を運営する主体は何か？従来は国家であった。国民から集めた税金で監獄を運営していたのである。1980年代アメリカのレーガン政権、イギリスのサッチャー政権の時代、「小さな政府」への動きが生まれた。経済社会政策上の政府の役割を減らし、市場機構と競争にゆだねることが趣旨であった。「小さな政府」を目指す政策のひとつに国営企業の民営化が挙げられるが、民営化の対象になったものは国営企業に限らず、国家による刑事政策のひとつである監獄制度にも及んだ。ここで、PFIというワードを紹介する。公共施設の建設、維持管理、運営などを民間の資金や経営能力および技術的能力を活用する手法をPFI(private finance initiative)という。監獄の経営をどの程度まで民営化するのか、国によって異なるが、監獄の経営形態は大きく2つに分けられる。

α. 「民営刑務所型」—アメリカ、イギリス等の英米法系の諸国に見られる。

監獄運営業務をすべて民間に委託（行政機関には一定の役割と責任がある）

β. 「混合運営施設型」—フランス、ドイツ等の大陸法系の諸国に見られる。

保安業務は政府が、施設設計・建設、維持管理のほか給食、洗濯、清掃、職業訓練などサービス業務を民間に委託

ちなみに国家の関与のまったくない刑務所は現在存在しない。

今現在、世界の金融、情報産業、安全保障の中心はアメリカ合衆国である。そして監獄制度においてもアメリカは世界の中心にあり、諸外国に囚人管理の技術、資本を輸出するグローバル化の渦の中心となっている。アメリカの現状を主たる例として詳しく扱い、その後諸外国の例を簡単に挙げていく。

### (1) アメリカ合衆国における監獄制度

アメリカ合衆国の07年の人口は、世界総人口の約5%。

⇔アメリカ合衆国内の07年の監獄収監者数(監獄人口)は約200万人、そのうち民営監獄には約9万、世界監獄人口900万人の20%以上。1960年代はわずかに20万人であった。

⇔アメリカの監獄人口に対する女性収監人口の割合は5%未満

⇔アメリカの全監獄人口のうち黒人+ラティーノ（スペイン語話者でラテン系住民）の人口が70%近くを占める、←黒+ラは合衆国人口の30%以下である

⇔単純計算で、街を歩いている20歳代の黒人の10人に1人が、  
黒人男性の3人に1人は生涯に一度は、収監される。

↓

この数字は世界で突出して高い。←合衆国内の収監者数が急増した  
監獄人口の急増の理由は、合衆国の現代の歴史的背景を追う事でわかるだろう。

1970年代ニクソン大統領が「麻薬との戦争」「法と秩序」をスローガンとして掲げ、  
麻薬犯罪の刑期延長・『スリーストライク制』の導入→麻薬犯罪の厳罰化

↓

1980年代レーガン大統領は「新自由主義革命」推進  
国内の規制緩和・脱工業化・グローバル化をすすめ、福祉予算の削減を  
通じて米資本の国際競争力を高める政策

↓

米国内の製造業は海外へ流出→国内工場閉鎖などにより大量の有色人種労働者・移民集団が失業 OR ワーキングプア状態に

↓

社会が荒廃し犯罪が増加する。

犯罪増加の過程では①メディア報道急増→社会不安増大

②国民が「犯罪厳罰化主義」の政治家を支持→産獄複合体が肥大

③不法移民取り締まり強化→収監人口のさらなる増加

上三点の要因が存在するために監獄人口が増加し続ける。

監獄人口が増加→新たに監獄建設→監獄人口が増加→…∞ループ→産獄複合体の肥大化

→監獄内の環境悪化→不衛生→伝染病・精神疾患患者数増加

→犯罪行為の発生→暴力・性的虐待・麻薬吸引

ギャング団の監獄内抗争の激化

→施設の特性としての閉鎖性→看守による暴力行為・性的虐待・買春行為

上に挙げたようにさまざまな現象が発生する。監獄人口増加の根本的原因は産獄複合体の出現、肥大化によるものなのである。

産獄複合体とは…監獄ビジネスを育む土壌でありビジネスの主体である。

従来—監獄経営は国家が主体、税金で行われる→複合体は存在せず

アメリカで国家の仕事を減らす動きがあり

現在一公営の刑務所のほかに民営の刑務所が出現→刑務所と囚人の増加  
公営の刑務所では、民間企業が食料・被服供給を賄う。  
民営の刑務所では、民間企業が囚人の衣食住・医療サービスなどすべてを行う。また監獄  
外部から受注した仕事を、監獄内で行い利益を得ている。

実は複合体の構成要素は監獄と民間企業だけではない。厳罰主義の政治家・社会不安を  
煽るマス・メディア、監獄施設で働く労働者(看守)の組合なども複合体を構成している。  
たとえば

犯罪が少し増える→メディアが過剰に報道→国民の不安増大→厳罰主義や監獄増設賛成  
の議員が立候補して当選→監獄増設予算成立→監獄増設→監獄職員の雇用生まれて組合  
ハッピー→大量収監してもこのシステムでは犯罪が増えるからマスコミも仕事増加→…  
などのようにさまざまな利害関係が絡んでいて解体は難しい。後述

一見すると、民間企業に任せたほうが、税金で運営する公営の監獄よりも、費用の面でも  
サービスの面でも、より良いものになるのではないかと、思えるかもしれない。

しかし、実際はそうではない。民間企業は利潤追求を優先して、できるだけ少ないコスト  
で高い利益を上げようとして、囚人へのサービスの質を下げ、低賃金で監獄内労働させる  
のである。これは18・19世紀のアメリカ合衆国の奴隷制の名残である。

新しい監獄は、大都市周辺ではなく、地方農村地域の白人居住地域で過疎化した場所  
に建設される。地域住民に対しては地域開発の機会を訴え、刑務所を中心とする地域再開  
発の恩恵を得られる、と説得していた。

だが実際は、1.安価な監獄内労働力による産業と地域の産業との競合

2. 地域での監獄運営・管理ノウハウを持つ人間の不在

により地域にはあまり利益が還元されず、複合体のみが利潤をえている。

また、監獄が全国各地に散在することもアメリカ社会全体に悪影響を及ぼしている。

1. 犯罪の多くは都市部で発生→犯罪者は地方農村部に連行収監→家族と接  
触しづらくなる→身寄りのない犯罪者は孤立化→社会復帰しても受け入  
れてくれるコミュニティがない→犯罪組織構成員(ギャング団)になる  
しかない→再び逮捕収監

2. 黒人、女性の収監率が増加→収監者の多くは母親→家族が離散、分離  
等の影響を及ぼす。

アメリカの囚人管理技術は世界一の質を誇る(超厳重警備監獄)←知覚を奪う独居房  
グローバル化の波に乗り、最先端技術がトルコ・南アフリカ共和国・カナダ・カナダ・ニ

ュージーランドに輸出される。アメリカ国内に本社のある多国籍企業が各国に展開して、監獄の民営化に寄与している。アメリカ以外の国でも産獄複合体が形成されている。

## (2) イギリスにおける監獄制度

1980年以降、過剰収容（定員を超えて受刑者を収容すること）が深刻であった。刑務所の施設は古く、受刑者の増加と監獄の職員の不足から、自殺、暴動、職員のストなどが頻発し、監獄内の受刑者の待遇環境改善が要求されていた。しかし政府は財政難であり、監獄整備のための予算が出せなくなっていた。そのためPFIを導入することになった。

イギリスのPFI刑務所は、基本的に民間人の刑務所長と職員により運営される。しかし規律違反をした受刑者に対しては、公務員である監督官が取り調べ、懲罰の執行、手錠など戒具の使用を行う。監督官は毎日刑務所内を巡回し、民間業者からの報告を受け、モニタリングを行う。民営といいつつも、人間を収容する権限はあくまで政府が握っている。

## (3) フランスにおける監獄制度

特徴としては、保安業務は政府が行い、施設の建設、維持、給食、洗濯、清掃、職業訓練などを民間に委託して、官民協働による混合運営施設が運営されていることが挙げられる。公務員である所長と刑務官が保安業務を、民間業者がサービス業務を行っている。公務員である副所長が業務をモニタリングしている。民営化するにあたって、刑事施設運営や受刑者の矯正を行うアメリカの会社のノウハウを取り入れた。1988年、過剰収容対策として収容能力増強を目的とした「1万3000人計画」に基づいて、混合運営施設21、国営施設4を実験的に建設し、運営を行った。フランスにおいては国土を4～5に分割し、それと同数のグループに分け、10年間民間参入の実験を行った結果、建設費が民間参入以前よりも3分の1にまでへり、刑務官の人員も減り、職業訓練等において従来より優れたサービスを提供できるようになった。

## 3. 日本における取組—現状とPFI導入—

我が国におけるPFI導入の背景には、過剰収容という事実がある。

刑事施設の収容人員は、平成10年以降急激な増加が続いている。平成13年には収容率（定員に対してどれぐらいの人数が収容されているか）が100%をこえ、以来著しい過剰収容状態になっている。刑事施設の刑務官1人当たりが負担する受刑者数を職員負担率と呼ぶが、日本は平成8年には2.9であったが、平成17年には4.5と増加している。アメリカは3.0、イギリスは1.6、フランスは1.9であるのに比べると高いことがわかる。また過剰収容によって居住環境が悪化、具体的には6人定員に8人収容するという状態が挙げられる。刑務所内での規律違反行為による懲罰件数が平成8年の2万6000件から、平成17年の5万6000件、約2倍に増加している。また受刑者の刑期が長

期化していることも過剰収容の原因である。

また、背景には規制緩和と行刑緩和の流れもあった。

我が国もPFI刑務所を導入した。2007年4月山口県美祢市に『美祢社会復帰促進センター』同年10月栃木県さくら市に『喜連川社会復帰促進センター』兵庫県加古川市に『播磨社会復帰促進センター』が建設された。

#### 4. 論点

I. まず、監獄制度は本当に必要なのか？→必要／不必要

どちらかの立場を選ぶ。

II. 監獄が必要→では現在の監獄をどう変えればより良い監獄になるのか

III. 監獄が不必要→監獄に代替する新たな制度や政策はないか

思考を深め、議論していただきたい。

#### 5. 参考文献

『刑事政策研究』藤本哲也著 日本比較法研究所研究叢書 中央大学出版部

『監獄ビジネス—グローバリズムと産獄複合体』アンジェラ・デイヴィス著 岩波書店